

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	01020115010300101	事務事業名	溝辺地区ケーブルテレビ運営事業	担当部	企画部		
				担当課	情報政策課		
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり		担当課長	川崎 秀一郎		
施策名	03	地域情報化の推進		グループ	溝辺地域振興グループ		
基本事業名	01	地域情報化基盤の整備		内線番号	6031		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 14 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )			
	款	02 総務費		根拠法令・条例等	霧島市ケーブルテレビ施設の設置及び管理に関する条例		
	項	01 総務管理費					
	目	15 溝辺地区ケーブルテレビ運営事業費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特に無し		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

溝辺地区において、市営のケーブルテレビを運営する事業。施設の維持管理、自主番組の制作、各種サービス使用料の課金徴収など一貫した運営を溝辺総合支所地域振興課で行っている。自主放送番組の制作や基本放送・多チャンネル放送、インターネット通信業務を南九州ケーブルテレビネットワーク(以下「MCT」という。)に委託している。

当ケーブルテレビは、溝辺地区のテレビ難視聴地域の解消と高速インターネットの環境整備、テレビによる行政・地域情報の提供を目的に構築し、平成16年4月に開局。事業導入にあたっては、国が進めたe-ジャパン構想による「新世代地域ケーブルテレビ事業」により、国庫補助を受けて実施。

基本使用料(基本放送)は、開局時には無料であったが、当事業の財源に充てている競輪場外車券売場環境交付金の減少が続き運営が厳しい状況になったため、平成23年10月より有料化した。(月額500円 税別)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア ケーブルテレビ加入世帯(累計)	件	2,599	2,580	2,578	2,560	2,540
イ インターネット契約件数(累計)	件	503	500	528	530	530
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 溝辺地区内の住民及び事業所	溝辺地区内の世帯数及び事業所の件数	件	3,880	3,860	3,880	3,860	3,840
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア テレビ映像の安定供給と、行政・地域情報が提供される	ケーブルテレビ加入率	%	70	70	70	70	70
イ 高速インターネットが提供される	インターネット加入率	%	19	19	20	20	20
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 情報通信基盤を利用できるようになる	新たに情報基盤が整った地域の世帯(地デジ)	世帯累計	15,389	15,389	15,389	15,389	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

当事業の財源の一つである競輪場外車券売場環境交付金の減少傾向が続き、霧島市溝辺町地域環境整備事業基金を取り崩して財源に充てていたが、自主放送の改善を行い運営費の削減が図られたことにより、平成27年度は当基金への積み立てができる状況下になった。

溝辺地区自治公民館連絡協議会に当事業の運営状況について説明を行ったところ、基本使用料は据え置きという強い要望が出された。

4. 事業費の推移

投入量	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	51,631	53,471	53,239	54,161
	一般財源	千円	0	0	0	0
	事業費	千円	51,631	53,471	53,239	54,161

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> <li>新規加入者に対する受信施設設置(14件)</li> <li>ケーブルテレビ網の維持管理、自主放送番組の制作。</li> <li>基本放送、多チャンネル、インターネットサービスの提供。</li> <li>上記使用料の課金及び徴収。</li> </ul> 平成28年度末 加入世帯:2,578件 多チャンネル契約:330件 インターネット契約:528件	ケーブルテレビ施設の適正な維持管理に努め、加入者に対してテレビ電波と各種サービスの安定供給が図られた。

事務事業コード	0102011501030101	事務事業名	溝辺地区ケーブルテレビ運営事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	溝辺地区内の住民及び事業所に対して、テレビ映像の安定供給と、行政・地域情報、高速インターネットを提供することは情報通信基盤の利用に結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	導入当時、民間による参入が見込めなかったことと、国の施策に基づき情報格差の是正措置として補助事業を活用してケーブルテレビ網の整備を行ったものであり、公共関与の妥当性がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	基本使用料の有料化により脱退者が発生し、ケーブルテレビ加入率が98%から78%に落ちた。脱退者の多くは、「有料化に反対」という意識から脱退され、自己負担でのアンテナ設置によるテレビ視聴に切替えているため、再加入時には加入負担金(21,600円)が必要となる。このようなことから脱退者の再加入は見込めない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止した場合、テレビ難視聴地域への対応、高速インターネットサービスを利用できない地域が発生し、影響は大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 民間が運営するケーブルテレビ事業 指定管理者制度等を活用し、放送・通信事業者へ当該事業を移管することにより、事業費の削減と効果の向上が期待できる。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	事業費の約75%がMCTへの委託費(施設管理保守、基本放送番組配信、インターネット・多チャンネル委託等)であり、固定的な経費である。指定管理者制度等の導入により、成果を下げずに事業費を削減できると考えられる。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	指定管理者制度等の導入により、維持管理や課金徴収事務などを削減でき人件費の削減が可能である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	溝辺地区においては基本使用料が月額540円となっている。一方で、民間が運営しているケーブルテレビの国分・単人、牧園の地区の一部では基本使用料が月額1,080円となっており、料金格差が生じている。(基本使用料については、本事業の運営状況等を総合的に勘案し、逐次協議を行うこととしている。)

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善・連携						
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○		○			
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者制度の導入に向けた協議。</li> <li>基本使用料についての協議。</li> </ul>							
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者制度の導入の方向性の決定。</li> <li>基本使用料についての協議。</li> </ul>							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								



1. 基本情報							
事務事業コード	0102011407020202	事務事業名	地域情報化推進事業		担当部	企画部	
					担当課	情報政策課	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり			担当課長	宮永 幸一	
施策名	02	信頼される行政経営の推進			グループ	電算・情報推進G	
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築			内線番号	1571	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H19 年度～)		
	款	02 総務費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )		
	項	01 総務管理費			根拠法令・条例等	特になし	
	目	14 情報管理費			関連計画	特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)  
 地域情報化に係る情報化施策の企画・調整及び推進を図るため、先進地の状況を調査・研究する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 視察・研修件数	件	3	3	6	6
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 職員	職員数(情報政策課)	人	9	9	9	9
イ						
ウ						

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 情報化施策の調査・研究	活動報告	回	3	3	6	6
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 効果的、効率的な行政サービスを提供できる	迅速で的確な行政サービスが提供されると思われる市民の割合	%	53.2	64.0	53.9	66.0
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等  
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)  
 霧島市経営健全化推進計画(第2次/改定版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことと節減に努め、また、ランニングコスト削減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の削減に努めることとされている。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	4	5	4	14
	事業費	千円	4	5	4	14

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
○情報化関連のセミナー及び説明会出席実績 ICT利活用等セミナー等研修出席(6回)	情報化関連のセミナー及び説明会に出席し、先進地の情報化の取組などの情報を収集を行い、情報化施策の推進に役立てることができた。

事務事業 コード	0102011407020202	事務 事業名	市地域情報化推進事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	職員が情報化施策の調査・研究を図ることによって、効果的、効率的な行政サービスを提供できるので結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	情報化施策の企画・調整及び推進を図るため、調査・研究を行うことは重要であることから、市が本事業を行うことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	情報化セミナーや先進地の視察等の回数を増やし、情報化関連の情報収集を行うことで、向上する余地はある程度ある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	情報化施策の各方面からのアンケート調査や問い合わせが多く、本事業を継続する必要性から廃止・休止できない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業に要する経費は旅費のみで必要最小限で構成されており、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業に携わる人員は必要最小限に留めており、これ以上の削減や効率化を図ることはできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業で情報化施策の企画・調整及び推進を図ることは、住民サービスの向上に繋がり、住民誰もがその利益を享受できるものであるため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	市地域情報化に係る情報化施策の企画・調整及び推進に向けて、ICT利活用の調査・研究を行う。						
(3)平成30年度の方向性 (具体的な取組)	市地域情報化に係る情報化施策の企画・調整及び推進に向けて、更に調査・研究を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							





1. 基本情報						
事務事業コード	0102011407020204	事務事業名	霧島地区地域イントラネット運用事業		担当部	企画部
					担当課	情報政策課
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり			担当課長	造免 秋子
施策名	02	信頼される行政経営の推進			グループ	霧島地域振興グループ
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築			内線番号	5813
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 14 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )
	款	02 総務費				
	項	01 総務管理費				
	目	14 情報管理費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島総合支所を基点として、霧島地区管内の各公共施設や小中学校を光ケーブルで接続し、インターネットへの接続による情報収集・情報発信、電子メールによる情報伝達を行う。また、合併時まで使用していなかった光ケーブル(1組)については、現在、霧島市のグループウェアや基幹系システム等の内部情報システム関連のネットワークとして活用されている。  
 【光ケーブル使用状況】①インターネット関連(外部接続系) ②霧島市内部情報システム関連(非外部接続系:グループウェア 他)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 霧島地区管内の公共施設のインターネット用パソコン台数	台	25	25	25	23	14
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 霧島総合支所職員(臨時職員等を含む)	インターネットや霧島市内部情報系のシステムを利用する職員数	人	50	50	35	35	
イ 小中学生・学校職員	パソコン教室(小中学校)の利用者数	人	345	345	335	335	330
ウ 霧島総合支所職員(教育振興課のみ)	e-net(教育部関係職員向けネットワーク及びシステム)を利用する教育部関係の職員数	人					3

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア インターネット接続をはじめ、霧島市内部情報系ネットワークの安定稼働	端末や周辺機器のトラブル件数	件	18	10	15	10	10
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 効果的、効率的な行政サービスを提供できる	迅速で的確な行政サービスが提供されていると認める市民の割合	%	53.2	64.0	53.9	66.0	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市経営健全化推進計画(第2次/改定版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役員費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト削減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の削減に努めることとされている。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,299	2,304	2,608	2,304	5,944
事業費		千円	2,299	2,304	2,608	2,304	5,944

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> <li>光ケーブルの疎通試験及び保護管取り付け等。(1芯13km×4芯)</li> <li>サーバ群及びクライアント端末の管理。</li> <li>霧島総合支所ロビーに設置してあるプラズマテレビを活用し、霧島管内の月間行事予定や各種お知らせ、新燃岳火山情報等の情報提供。</li> <li>光ケーブル(2回線)を利用して、霧島管内の出先機関を含めたインターネット接続並びに霧島市ネットワーク(GW、基幹系システム等)の2種類のネットワークを運用する。</li> </ul>	<p>各種機器やネットワーク、アプリケーショントラブルの未然防止及び迅速な復旧に努めるとともに、光ケーブルの疎通試験や保護管取り付けを実施し、良好な状態を維持出来た。さらにファイアーウォールも逐次更新をし、セキュリティ対策を向上させた結果、安定した運用が図られ、スムーズに業務を行うことができた。</p> <p>支所ロビーのプラズマテレビに霧島管内の行事予定(2箇月分)や各種お知らせを表示した結果、関心をもつきっかけづくりやイベントの再確認など、各種イベント等への積極的な参加へとつながることができた。また霧島山や桜島の火山情報を表示した結果、現在の状況が確認でき、不安解消に繋げ、安心して観光を楽しんでいただくことができた。</p>

事務事業コード	0102011407020204	事務事業名	霧島地区地域イントラネット運用事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	霧島総合支所職員(セキュリティクラウド導入によりH29.6.17以降は教育振興課職員のみ)と小中学生・学校職員がインターネット接続及び霧島市内部情報系ネットワークが安定稼働することによって、効果的及び効率的な行政サービスを提供できるので結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島総合支所職員(セキュリティクラウド導入によりH29.6.17以降は教育振興課職員のみ)と小中学生・学校職員が当該ネットワークを介して情報収集を効果的及び効率的に行うことは重要であることから、市が本事業を行うことは妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	霧島管内で民間の光ケーブルでのサービスが提供されていないため、本事業の光ケーブルを廃止することにより通信速度が落ち、安定した接続を期待できない。しかし今後、民間による安価で安定したサービスが提供されれば、向上する余地はある程度ある。一方、補修用部品保有期限(5年間)が経過したサーバ等の機器更改をH30年度に行うことにより、トラブル件数の減少及びセキュリティ対策向上を図りたい。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地区管内の各種施設、パソコン教室でのインターネット利用とは別な2芯で霧島市内部情報系ネットワークとしても運用しており、廃止・休止すると各学校などでグループウェアや財務会計が使用出来なくなるため、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業に要する経費は、維持管理に要する通信運搬費や委託料など必要最小限で構成されており、削減の余地はないが、サーバの機器更新に伴い、今後のサービスのあり方も検討し、不要な機器やアカウントの廃止をし、保守委託の見直しを図る。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業に携わる人員は必要最小限に留めており、これ以上の削減や効率化を図ることはできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	現状、霧島地区では光通信が利用できないので、全ての地域で安定した情報網整備を確立するために必要な事業であり、実施することで市内で一律の情報網を整備しているため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○	○					
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							





1. 基本情報							
事務事業コード	0102011407020205	事務事業名	基幹系システム保守運用事業			担当部	企画部
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				担当課	情報政策課
施策名	02	信頼される行政経営の推進				担当課長	宮永 幸一
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築				グループ	電算・情報推進G
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H17 年度～ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )			
	款	02 総務費		根拠法令・条例等	特になし		
	項	01 総務管理費			特になし		
	目	14 情報管理費			特になし		
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

住民記録、税務、福祉、健康情報等の基幹系電算業務における電算システムの安定的な運用を図るとともに、サーバー等によるデータの蓄積の効率化やデータの高速処理を最大限に活用して各課等の受付事務や照会作業の効率化を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 保守委託契約件数	件	15	12	14	12
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 課内の各種業務						
イ						
ウ						

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 円滑に実施される						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 効果的、効率的な行政サービスを提供できる						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市経営健全化推進計画(第2次/改定版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト削減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の縮減に努めることとされている。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	52,885	14,230	14,105	12,777
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	9,226	9,457	9,436	8,567
	一般財源	千円	93,256	127,859	114,583	107,082
事業費		千円	155,367	151,546	138,124	128,426

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○基幹系システム保守実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>基幹系システム機器等保守件数 ……33件</li> <li>基幹系システム機器等保守契約 ……7件</li> <li>基幹系システム改修委託契約 ……7件</li> </ul> </li> <li>○マイナンバーカードを利用したコンビニ交付証明書の税証明書の追加                             <ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年3月13日から4帳票を追加</li> <li>①課税証明書②所得証明書③所得課税証明書④非課税証明書</li> </ul> </li> <li>○平成28年度社会保険・税番号制度に係るシステム改修委託                             <ul style="list-style-type: none"> <li>①総務省分(住基・税) ……2,700,000円(補助金対象)</li> <li>②厚労省分(福祉関係) ……14,094,000円(補助金対象)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○住民サービスに支障をきたすことのないよう電算システムを安全確実に稼働させるという方針のもと、関係課、委託業者との連携を密にしながら的確な運用に努めた結果、受付業務等の住民サービスを円滑に行えた。</li> <li>○マイナンバーカードを利用し、コンビニエンスストアで発行する証明書の追加(税証明書)を行ったことにより、一層の住民サービスの向上につながった。</li> <li>○平成29年7月から開始される自治体間情報連携処理に向けた総合運用テストを平成28年度中に実施し、十分に準備をしたことにより、本番に備えることができた。</li> </ul>

事務事業コード	0102011407020205	事務事業名	基幹系システム保守運用事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業に要する経費はハードウェア・ソフトウェア等保守委託や機器等賃貸借などの経費で必要不可欠で、法改正等に対応するため削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業は基幹系システムを安全確実に稼働させるため、常駐SE2名と委託契約を行い、職員減を既実施してきており、これ以上削減することはできない。
	D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	住民サービスに支障をきたすことのないよう、基幹系システムを安全確実に稼働させ、基幹系システム機器等更新の準備を進める。また、平成29年7月より本稼働する社会保障・税番号制度における自治体間の情報連携に向けて、万全の準備を行う。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	住民サービスに支障をきたすことのないよう、基幹系システムを安全確実に稼働させるため、導入後7年経過する基幹系システム機器等の更新を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							



1. 基本情報							
事務事業コード	0102011407020210	事務事業名	電子申請業務運営事業	担当部	企画部		
				担当課	情報政策課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	宮永 幸一		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		グループ	電算・情報推進G		
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1571		
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H18 年度～ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 総務管理費				特になし	
	目	14 情報管理費				特になし	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

県と市町村で共同開発した電子申請共同運営システムを利用し、県・市町村へ出向くことなく、自宅や会社のパソコンからインターネットを通じて、申請・届出を行うことができるようにするための担当課との調整や稼働を開始したサービスについて、市民や事業者などへの広報活動を行う業務。電子申請を利用するためには、パスワードが必要となるため、事前登録が必要となる。事業費は、県と市町村で共同開発を行う費用及びシステムの維持管理の費用を人口割で負担している。(H28年度:運営業務委託 999,000円、事務局運営経費 86,000円)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	手続内容	件	15	15	15	15	15
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	課内の各種業務						
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	円滑に実施される						
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	効果的、効率的な行政サービスを提供できる						
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市経営健全化推進計画(第2次/改定版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役員費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト削減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の縮減に努めることとされている。

4. 事業費の推移

		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	1,082	1,085	1,085	1,263	1,263
		事業費	千円	1,082	1,085	1,085	1,263	1,263

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>○手続内容 住民票写し等の交付請求(世帯・個人)外14業務</p> <p>○平成28年度申請件数(490件) 【主な申請手続】 職員採用試験受験申込申請 (61件) チャレンジデー参加報告申請 (91件) 広報きりしま読者の声応募 (134件)</p>	<p>○広報活動に関しては、霧島市ホームページ(ホーム&gt;市政情報&gt;地域情報化&gt;電子申請)にて広報を行った。また、職員に対し、積極的に電子申請システムの簡易申請を活用するよう電子申請の操作研修に参加するなどして、利用促進に努めた。</p> <p>○住民票の写し等の交付請求などについては、申請した後、証明書等の受け取りに市役所へ出向かなくてはならないため、需要はそれほどないが、職員採用試験受験申込やチャレンジデー参加報告申請などに利用され、徐々にではあるが、電子申請の利用促進は図られ、市民の利便性向上につながった。</p>



事務事業コード	0102011407020210	事務事業名	電子申請業務運営事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
	<input type="checkbox"/> 結びついていない		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
D 公平性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？		本事業に要する経費は、県全体経費より人口割と均等割で算出されており、削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
<input type="checkbox"/> 削減できる			
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	本事業にかかる委託業者はプロポーザルで選定され随意契約しており、運用保守は県全体で各団体ごとに平等割・均等割で金額を算出し、システム及び機器等の保守管理を行っているため、これ以上の削減や効率化を図ることはできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
<input type="checkbox"/> 公平・公正である			
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	電子申請システムの円滑な運用が図れるようその支援を行い、システム運用に関する会議・研修の充実を図るとともに、既設の電子申請システムの改修を行い、平成29年7月から開始される子育てワンストップサービスに対応する。また、次期電子申請システム(平成31年度稼働予定)の仕様及び運用方針について、電子自治体運営委員会で検討を行う。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	次期電子申請システムの構築に向けて、具体的な作業を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							



1. 基本情報						
事務事業コード	0102011407020211	事務事業名	内部情報システム運用事業		担当部	企画部
					担当課	情報政策課
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり			担当課長	宮永 幸一
施策名	02	信頼される行政経営の推進			グループ	電算・情報推進G
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築			内線番号	1571
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H17 年度～ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )	
	款	02 総務費				
	項	01 総務管理費				
	目	14 情報管理費			根拠法令・条例等	特になし
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)  
 財務会計や人事給与・庶務等の業務を効率的に執行するための内部情報システムを適正に運用管理する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 保守委託契約件数	件	11	9	7	9
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 課内の各種業務						
イ						
ウ						

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 円滑に実施される						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 効果的、効率的な行政サービスを提供できる						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等  
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)  
 霧島市経営健全化推進計画(第2次/改定版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役員費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト削減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の縮減に努めることとされている。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	41,862	45,474	36,127	40,573
	事業費	千円	41,862	45,474	36,127	40,573

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
○システム保守契約(6件) グループウェアシステム保守契約 農地基本台帳機器等保守契約 包括フレームワーク保守契約等  ○システム導入契約(1件) 統一的な基準による財務書類作成に係るシステム導入委託 1,954,800円	○包括フレームワークを活用し、複数システム(契約管理、行政評価、人事評価)の情報提供を行ったことでシステム間の連携が図られ、事務の効率化につながり、職員の業務に支障をきたすことのないよう内部情報システムを安全確実に稼働させた結果、職員の事務処理を円滑に行えた。  ○統一的な基準による財務書類作成に係るシステム導入を行った結果、職員が円滑な事務処理を行えるようになった。

事務事業コード	0102011407020211	事務事業名	内部情報システム運用事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業は、財務会計システムや人事給与システム等の運用保守管理等を行う事業であり、職員が事務処理を行う上で必要不可欠なものであるため、削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業は、財務会計システムや人事給与システム等のシステムを導入し、事務効率化を図ってきており、これ以上の見直しは対象に影響を及ぼすおそれがある。
	D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続				休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	
		○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	現グループウェアシステム保守対応終了に伴い、新グループウェアシステムの更新を行う。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	地図情報システム機器導入後6年経過するため、機器更新を速やかに行い、システムの安定稼働と職員の事務処理を円滑に行えるようにする。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								





平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

<b>1. 基本情報</b>					
事務事業コード	0102011407020216	事務事業名	電算システム機器保守運用事業	担当部	企画部
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課	情報政策課
施策名	02	信頼される行政経営の推進		担当課長	宮永 幸一
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		グループ	電算・情報推進G
予算科目	会計 一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H28 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
款	02 総務費	特になし			
項	01 総務管理費	特になし			
目	14 情報管理費	特になし			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし

**2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>**

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)  
 電算システム機器等の維持管理を適正に行い、関連機器等の保守管理を行う。(平成28年度から電算システム機器等の維持管理する事業を一括管理するため、ホームページ運用管理事業、庁内インターネット環境管理事業、情報セキュリティ対策事業、庁舎ネットワーク保守運用事業、庁舎内情報端末維持管理事業の5事業を統合した。)  
**【繰越事業】**  
 平成27年度からの平成28年度繰越分(予算:30,000,000円→国庫支出金14,850,000円 地方債14,800,000円 一般財源350,000円)  
**【事業概要】**  
 自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化を図るための対策を行う。(二要素認証の導入等)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア グループウェアによるセキュリティ対策に関する注意喚起情報の提供回数	回	56	60	49	60	60
イ 保守委託契約件数	件	23	20	21	18	18
ウ						

**(2) 事務事業の目的**

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 職員(正規・臨時)	職員数(正規・臨時)	人	1,535	1,541	1,525	1,519	1,519
イ パソコン機器	台数	台	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア セキュリティ意識の向上	ウイルス感染件数	件	0	0	0	0	0
イ 安定稼働	障害が発生した件数	件	10	10	6	6	6
ウ							

**(3) 上位の基本事業**

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 効果的・効率的な行政サービスが提供できる。	迅速で的確な行政サービスが提供されていると思う市民の割合	%	53.2	64.0	53.9	66.0	
イ							
ウ							

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)  
 霧島市経営健全化推進計画(第2次/改定版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト削減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の削減に努めることとされている。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			64,426	96,466	73,849
	事業費	千円	0	0	64,426	96,466	73,849

**5. 平成28年度の実績及び成果**

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
○自治体情報システム強靱化向上事業(平成27年度からの繰越) ①庁内LAN強靱化セキュリティ対策・・・8,100,000円 ②二要素認証システム導入・・・12,852,000円 ○ウイルス対策ソフトの更新(1,782,000円/年) ○グループウェアによるセキュリティ対策に関する注意喚起情報の提供 グループウェアの提供回数(49回) ○職員用パソコンの新規配備実績・・・229台(50,760円/台) パソコン修理実績・・・6件	○LGWAN接続系からマイナンバー利用事務系への通信を制限するための対策及びマイナンバー利用事務系端末からの情報持出し不可設定や端末への二要素認証の導入により住民情報流出を徹底して防止するための対策を図ったことにより本市のセキュリティレベルが向上した。 ○ウイルス対策ソフトを毎年更新することにより、安心安全に事務をすることができた。 ○グループウェアの最新情報でセキュリティ注意喚起を呼びかけることにより、職員のセキュリティ意識の向上につながった。 ○パソコン等の耐用年数を考慮し、整備計画を立てて入替を行うことにより機器の障害等が少なくなり、効果的・効率的な事務の遂行ができた。

事務事業コード	0102011407020216	事務事業名	電算システム機器保守運用事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	職員（臨時職員含む）がセキュリティ意識の向上を図ることにより、個人情報の漏洩を未然に防ぎ、また、パソコン機器の安定稼働を図ることにより効果的・効率的な行政サービスが提供できるので結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	職員（臨時職員含む）が情報漏洩により市民に及ぼす被害を未然に防ぐことは重要であり、また、効果的・効率的な行政サービスを提供するうえで電算化された業務を遂行するため職員が使用するパソコンは必要不可欠であることから市が本事業を実施することは妥当である。
	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	職員一人ひとりが継続的なセキュリティ意識を持つことにより、様々な脅威を回避できたり、パソコン等の耐用年数を考慮し、古い機器の入替を一定数ずつ年次的に更新することにより機器の安定稼働が図られ、効果的・効率的なサービスが提供できるようになる。また、予算の拡充により、パソコン性能を必要な仕様とすることで、窓口や電話対応など業務の遅延を改善できるため、向上する余地はある程度ある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本事業を廃止すると不正アクセスや不正なソフトのインストール等が行われる可能性があることや、各種業務を効率的に行うため電算機器の維持管理を行うことから、廃止すると業務の遂行に支障がでるため、影響がある。
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業に要する経費は電算システム機器等維持管理保守やウイルス対策ソフト更新料など必要最小限で構成されており、また、機器等の購入については、指名競争入札を実施してきており、これ以上削減する余地はない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業に携わる職員（臨時職員含む）はウイルスの脅威・情報漏洩等、今後ますます厳しい状況になることが予想されることや電算業務も増えていくことから、これ以上職員の削減はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業で職員（臨時職員含む）が業務を安心安全に遂行するためのセキュリティ意識の向上を図れ、また職員が業務を効率的・安定的に遂行するための維持管理事業であるため、公平・公正である。
D 公平性		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○				
(2) 平成29年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	情報セキュリティ対策について、資産管理システムの効率的な運用により、USBメモリ等の外部記憶媒体の使用状況等を管理し、より強固な情報セキュリティ対策を行うとともに、ソフトウェアのインストール状況等を的確に把握し、市情報資産の適切な管理を実施する。また、パソコン更新計画通り（目標180～200台）、順次入れ替えを行っていくこととする。						
(3) 平成30年度の方向性 (具体的な取組)	情報セキュリティ対策について、市情報資産の適切な管理を実施すると同時に、情報セキュリティ対策の実施に必要な機器等についての維持管理を適切に行っていく。また、導入後6年以上経過したパソコン等の入替を計画的に行い、今後、購入するパソコン(Windows10)については、各システムの対応状況を踏まえ、できる限り同一のOSで運用したいため、当分の間、Windows7へダウングレードすることで対応する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							



1. 基本情報								
事務事業コード	0102011407020301	事務事業名	電算システムに関する人材育成事業			担当部	企画部	
						担当課	情報政策課	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり			担当課長	宮永 幸一		
施策名	02	信頼される行政経営の推進			グループ	電算・情報推進G		
基本事業名	03	人材育成の推進			内線番号	1571		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	02 総務費				根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 総務管理費						
	目	14 情報管理費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)  
 各種研修及びセミナー等を受講したり、電算技術の向上を図るため、民間が主催する各種研修会へ出席する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	研修会受講者数	件	5	6	3	3
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 職員	情報政策課職員	人	9	9	9	9
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 電算技術の向上を図る	研修を受講し、技術が向上したと感じた職員数	人	5	6	3	3
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成される	職員が市民の立場に立った対応を行っていると思われ市民の割合	%	43.8	49.0	45.6	50.0
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等  
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)  
 高度な分野の情報技術研修を受講することで、職員の技術向上を図るため開始した。社会での情報技術の進歩が飛躍的に進んでおり、電算システムの導入・運用段階で、電算業務における専門的な知識を要求されている。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	71	138	136	138
事業費		千円	71	138	136	138
投入量						

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
○平成28年度研修参加実績 H28.6.16 ネットワーク基礎研修 TCP/IP編(3人)	情報政策課職員がネットワークLAN技術の研修を受講としたことにより、業務に必要な高度な技術の習得ができ、研修で得た技術を業務に有効活用することができた。

事務事業コード	0102011407020301	事務事業名	電算システムに関する人材育成事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	職員が電算技術の向上を図ることによって、行政ニーズに的確かつ柔軟に対応出来るようになるので結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	1種類の研修だけではなく、様々な研修を受けることで、より多くの技術を習得することが出来るので、向上する余地はある程度ある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	職員の技術向上の機会がなくなることは、業務に必要な技術習得ができなくなることから影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 一般職員研修事務(総務課) 総務課主管の上記事務事業は、一般的なExcel入門などの研修であり、電算システムに特化した専門的な研修ではないので、統合はできない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業に要する経費は、研修等要する旅費や研修負担金の必要最小限で構成されており、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業に携わる人員は必要最小限に留めており、これ以上の削減や効率化を図ることはできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は職員が電算技術の向上を図ることを目的としたものであることから、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	AccessやExcel研修については、総務課主催の一般職員研修事務(町村会主催)に参加し、情報政策課職員に特化した高度な技術を習得する研修(ネットワーク入門等)へ積極的に参加する。また、基幹系システムのより良い安定稼働を目指すために、九州自治体情報システム協議会へ参加し、先進自治体との情報交換を図る。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	情報政策課職員の各種研修会への参加による電算技術の習得を図り、各種支援事業への参画、適切な情報管理や各種研修会への参加し、更なる電算技術の向上を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							





1. 基本情報							
事務事業コード	0102050107030101	事務事業名	統計情報提供事務	担当部	企画部		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課	情報政策課		
施策名	03	市民と行政による情報の相互活用		担当課長	宮永 幸一		
基本事業名	01	行政情報の共有		グループ	統計グループ		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	05 統計調査費				特になし	
	目	01 統計調査総務費				特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

各種統計情報を収集、整理し「霧島市統計書」「霧島市のすがた(統計書概要版)」の作成を行い、霧島市の人口、各産業、教育・文化、財政等の各種統計情報を提供する。また、「霧島市統計書」等はホームページにも掲載している。  
 発行時期:霧島市統計書 8月ごろ  
 霧島市のすがた 8月ごろ

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 霧島市統計書	部	500	500	500	500	500
イ 霧島市のすがた(統計書概要版)	部	500	500	500	500	500
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,962	129,679	125,447	130,000	130,000
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 市の情報を知ってもらう	霧島市統計書	部	500	500	500	500	500
イ	霧島市のすがた(統計書概要版)	部	500	500	500	500	500
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 市民と行政による情報の相互活用を図る	市民に必要な情報が提供されていると思う人	%	66.6	71.5	67.4	73.5	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

合併後の平成18年度より毎年度「霧島市統計書」を発行しているが、平成18年度の紙面数95頁から掲載項目の追加・充実を図り、平成27年度は136頁となった。  
 また、平成26年度から霧島市統計書の概要版として、「霧島市のすがた(A1版両面)」を作成し、市の情報を市民へ提供するとともに、霧島市への行政視察等の際にも配布を行っている。

4. 事業費の推移

単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)		
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	5	5	5	5	
	一般財源	千円	479	491	478	472	472
	事業費	千円	484	496	483	477	477

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> <li>霧島市統計書平成28年度版(136頁)を作成(500部)</li> <li>霧島市統計書概要版「霧島市のすがた(A1判両面)」を作成(500部)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>最新情報を必要とする市民(団体含む)へ統計書や「霧島市のすがた」を配布することにより、最新情報を知ってもらうことができた。</li> <li>統計書概要版「霧島市のすがた」を行政視察等でも配布することで、霧島市の基本情報(人口・財政・市民生活状況など)を知ってもらうことができた。</li> </ul>

事務事業 コード	0102050107030101	事務 事業名	統計情報提供事務	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民に市の情報を知ってもらうことによって、市民と行政による情報の相互活用を図ることができるため、「市民と行政による情報の相互活用を図る」という基本事業の意図に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市の情報を知ってもらうために、国・県や民間事業所など多方面からの情報を迅速に収集し、正確な統計書作成を市が行う必要がある。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	作成部数については、配布部数から適当な数と考えられるため、向上する余地はほとんどない。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	他に類似の事業もなく、各種情報を一元的に集約しているものはないことから、廃止・休止による影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費の主な、印刷製本費であるが、統計書へ掲載する情報量は増加傾向にあり、紙面も増えるため事業費の削減はできない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	民間事業者等からの情報収集において、文書でやりとりしていたものをデータにて行うことで、業務時間の短縮を行うことは可能である。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	情報の提供は、市民や各種団体等へ広く行っている。また、受益者負担についても、1冊400円で販売しており、偏り等はないと考えている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	掲載内容について市民や市にとって有効なものであるか検討を行う。 配布先についても検討を行う。						
(3)平成30年度の方向性 (具体的な取組)	市民や市にとってより使いやすい内容になるよう検討を続ける。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性							
(2)総評							

